



日本語教師の養成及び現職日本語教師の研修事業

令和9年度要求・要望額
(前年度予算額)

227百万円
212百万円

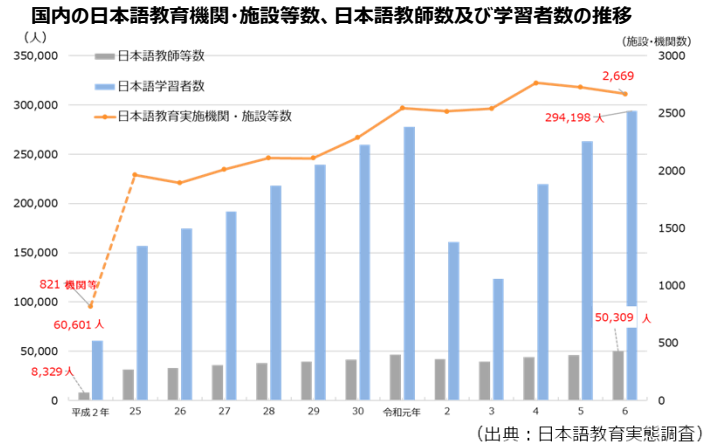
文部科学省

現状・課題

在留外国人の日本語学習者が増加し多様化する中、日本語教育の水準を向上するためには、日本語教育人材の資質・能力の向上が不可欠。日本語教師等の指導者は、在留外国人数や日本語学習者数が増えている状況にあっても、約5万人と横ばいになっており、そのうち5割以上をボランティアが占めるなど、その指導体制は厳しい状況。

「日本語教育機関認定法」に基づき、日本語教育機関の認定制度及び登録日本語教員の資格制度が創設され、認定日本語教育機関には登録日本語教員が必置となった。日本語教育の質の向上のためには、登録日本語教員の継続的なスキルアップが重要であり、役割・段階・分野別研修を引き続き実施する必要がある。また、日本語教師の養成・研修においては、大学等の高度かつ専門的な日本語教育の指導方法等の教育研究・手法を反映させ、充実を図る必要がある。

※ 留学生、生活者、就労者等の分野別の研修の充実をはじめとする日本語教師のキャリア形成支援、人材確保策の検討については「日本語教育機関認定法」に係る衆参両院の附帯決議で配慮を求められているところ。



事業内容

(1) 現職日本語教員等研修プログラム開発・実施事業 165百万円 (150百万円)

- 目的：社会情勢の変化等に対応するため、登録日本語教員の活動分野や役割に応じた能力向上、認定日本語教育機関が義務付けられている組織的かつ計画的な研修を実施する体制の構築を図る。
- 内容：「日本語教育の参照枠」を踏まえ、役割・段階・活動分野別研修の実施や、既存の研修内容や研修手法について専門的な観点からの改善を行う。
- 期間：令和2年度～
- 委託先：日本語教師養成専門機関
- 件数・単価
委託：1件(10分野)×約164百万円

役割・段階・活動分野別研修の実施

【初任日本語教師研修等（活動分野別）】

①生活者としての外国人、②留学生、③児童生徒等、④就労者、⑤難民等、⑥生活指導

【中堅日本語教師研修（3～5年目）】

⑦中堅日本語教師

【日本語教育コーディネーター】

⑧主任教員、⑨地域日本語教育コーディネーター、⑩就労日本語教育コーディネーター(新規)

(2) 日本語教師養成・研修推進拠点整備事業 61百万円 (61百万円)

- 目的：大学等の高度かつ専門的な日本語教育の指導法等の教育研究・手法を養成・研修に反映。
- 内容：地域の日本語教育関係者のネットワークづくり（連絡協議会）、地域における登録日本語教員に対する課題やニーズの把握、登録日本語教員養成・実践研修の担当教員向け研修の実施、専門人材の就業に関する取組、地域のニーズに合わせた取組
〔地域のニーズに合わせた取組例〕認定日本語教育機関と連携した早期インターンの養成課程への組み込み、複数の養成機関における教育コンテンツの共有や単位互換枠組み等の検討・実施、特定ニーズ（児童生徒、就労、生活等）に対応した教育課程や研修の開発・実施 等
- 期間：令和5年度～令和9年度
- 委託先：大学等
- 件数・単価：6箇所×約10百万円
全国6ブロック
(1)北海道・東北、(2)関東・甲信越、(3)中部
(4)近畿、(5)中国・四国、(6)九州・沖縄



アウトプット（活動目標）

- ・全国6箇所の推進拠点（ネットワーク）
- ・現職日本語教師の研修 年間1,000人

短期アウトカム（成果目標）

- ・養成・研修の拠点の充実
- ・日本語教師の各分野での活躍促進

中期アウトカム（成果目標）

- ・養成・研修の拠点（自走化）
- ・日本語教師の各分野での活躍促進

長期アウトカム（成果目標）

- ・日本語教育の質の向上
- ・外国人との共生社会の実現に寄与
(担当：総合教育政策局日本語教育課)